立教大学学術推進特別重点資金（立教ＳＦＲ）
大学院生研究
２０１０年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院　現代心理学　研究科　臨床心理学　専攻			
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏　名		
	現代心理学研究科臨床心理学専攻博士課程前期２年	岩山　孝幸　印		
指導教員	所属･職名	氏　名		
	現代心理学部教授	鍋田　恭孝　印		
自然・人文・社会の別	自然　・　[人文]　・　社会	**個人・共同の別**	[個人]　・　共同　名	
研究課題名	認知的対処方略と抑うつの連続性に関して～認知的柔軟性に着目して～			
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏　名		
	現代心理学研究科臨床心理学専攻博士課程前期２年	岩山　孝幸		
研究期間	2010　年度			
研究経費	137,745　千円			

研究の概要（200～300 字で記入、図･グラフ等は使用しないこと。）

本研究では、非臨床群に質問紙による調査を行い、認知的対処方略が抑うつに対してどのように低減効果を及ぼすのかを検討した。また、認知的対処方略に関与するパーソナリティ特性としてより遺伝的な要素の関与に着目し、パーソナリティが認知的対処方略に及ぼす影響を検討した。

また、質問紙における認知的対処方略の選択性を検討するために神経心理学的検査を用いて実験的に認知的柔軟性と認知的対処方略の低減効果との関連性を検討した。検討の結果、気質の内、損害を回避しようとするパーソナリティ特性が抑うつを低減する認知的対処方略の効果を抑制していることが明らかとなった。しかし、認知的柔軟性との関連は明らかにならなかった。

キーワード（研究内容をよく表しているものを３項目以内で記入。）

〔　抑うつ　〕〔　認知的対処方略　〕〔　アナログ研究　〕

研究成果の概要（図･グラフ等は使用しないこと。）

問題と目的

近年，うつ病に対する対策の必要性が高まっている。うつ病に対する標準的な治療法としては，薬物療法の他に認知行動療法が知られている（APA, 2010）。最近の研究では，薬物療法が軽症・中等症に効果を示さないという研究もあり（Fournier et al., 2010）、うつ病に対する認知行動療法の役割は高まっている。しかしながら、認知行動療法による介入は“症状別”に行われているという指摘（Bruch et al., 1998）や、治療プロセスが十分に明らかにされていない（伊藤，2007）という指摘もあり、個々人に合った介入を行うには，うつ病の症状低減に寄与している要因を明らかにし，その要因の個人差を検討する必要がある。

このような視点から行われた研究に，杉浦（2007）による「認知的統制」に関する研究が挙げられる。「認知的統制」は，「論理的分析」が「破局的思考の緩和」を促進する形で抑うつを低減する効果が実証されているスキルであり，このスキルに関する個人差を検討することで，適応的スキルを上手く使える人とそうでない人が明らかとなり，より個々人にあった認知行動的なアプローチが可能になるものと思われる。杉浦（2007）は，「認知的統制」とパーソナリティ特性の「ビッグファイブ」との関連を明らかにすることで個人差を検討しているが，抑うつによりパーソナリティ特性の評価は容易に変わることが知られており（佐藤ら，1995），また，ビッグファイブのような質問紙同士の相関によって妥当性を評価しているものでは，得られた結果から言えることに説得力が欠けるという指摘もある（木島，2010）。

そのため，遺伝的要因との関連が報告されており，経時的な安定性も確認されているTCI（Cloninger, 1993）の気質次元を用いて、認知的統制とパーソナリティ特性との関連を明らかにすることで，認知的統制のスキル活用についての検討をより洗練されたものにし，個々人に合った介入に資する知見が得ることを目的とする。また，認知的統制のような対処方略は状況別によって活用が違い，その違いが抑うつ生起とも関わってくる（内藤，2006）ため，認知的統制の活用の条件を変えて測定し，WCSTによる認知的柔軟性の測定との関連から，そのような対処方略の選択機能も検討する。

方法

① 質問紙調査

【対象者】　学生、社会人を含む267名（男性110名，女性157名，平均年齢28.64，*SD*=10.61，範囲18~63）が有効回答者となった（2回分の調査の対応がとれたもの）。学生はA大学及びB大学の講義内で実施した他に個別に配布回収した。社会人においては，C企業のメンタルヘルス調査として行った以外に，縁故法により個別に郵送した。尚，C企業における調査のみ記名式で行われた。調査は9月下旬と10月下旬に1ヶ月の間隔を空けて2回測定された。

【内容】Metalsky et al. (1987)による研究パラダイムに基づき，以下の測定内容を縦断的に調査した。尚，認知的統制は教示により「解決可能条件（低条件）」･「解決困難条件（高条件）」に分割して測定している。〔1回目〕①日本語版TCI尺度短縮版の気質4次元（木島ら，1996）（4件法，60項目）・②認知的統制尺度（4件法，11項目×2条件），③日本版SDS自己評価式抑うつ性尺度（福田ら，1983）（4件法，20項目）〔2回目〕①SDS，②日常苛立事尺度（宗像ら，1986）（2件法・34項目）を実施した。

②補足研究（WCST）

【対象】A大学において1回目の質問紙に回答した人に調査を依頼し，協力の得られた25名の内，教示を理解していなかった1名を除き24名を分析の対象とした。実験は10月の上旬にA大学内の実験室にて行われた。所要時間は12~20分であった。

【内容】パソコン上でプログラムを実行し、WCSTを実施した。保続エラーの評価は，前に達成された分類条件にとらわれ，誤反応するMilner型による。保続エラーと①の固執及び、認知的統制の条件による活用の違い（低―高条件間の差の絶対値を合計したもの）との関連を検討した。

研究成果の概要　つづき

認知的統制とパーソナリティ特性（気質次元）の関連

新奇性追求（NS）は，男性では関連が無いが，女性においては，「破局的思考の緩和」の両条件において優位な正の偏相関を示した（低条件：pr =.28, p <.001；高条件：pr =.24, p <.01）。
損害回避（HA）に関しては，男女共に，「認知的統制」の「破局的思考の緩和」に有意な負の偏相関が見られた（男性低条件：pr =-.55, p <.001；男性高条件：pr =-.65, p <.001）。また，男性においてのみ「論理的分析」の高条件との有意な負の偏相関が見られた（pr =-.23, p <.05）。
報酬依存（RD）に関しては，関連が示されなかった。固執（P）に関しては，男性においてのみ「論理的分析」の両条件に対して優位な正の偏相関を示した（低条件：pr =.25, p <.05；高条件：pr =.23, p <.05）。

抑うつに対するパーソナリティ特性（気質次元），認知的統制の影響

階層的重回帰分析により，2回目の抑うつ得点を基準変数として，年齢・1回目の抑うつ得点・ストレッサーを統制した上で，気質3次元（NSは抑うつと相関しなかったため除外）と認知的統制の影響を検証したが，男性においてのみ気質次元がわずかに抑うつの変化を説明したのみで，1ヶ月間の抑うつの変化を気質次元、認知的統制では説明できなかった。

WCSTと固執、認知的統制の変動値の関連

固執（P）と保続エラーは有意な正の相関を示した（r =.39, p <.10）。すなわち，固執傾向が強い人ほど保続エラーを出しやすく，認知的柔軟性を欠くことを意味する。しかしながら，「論理的分析」，「破局的思考の緩和」及び，固執（P）と変動値には関連が見られず，質問紙における認知的統制の活用の変動は認知的柔軟性と関連していない可能性がある。

考察

測定期間が短かったため，抑うつに対する影響過程は未だ検討事項が残るものの，罰や損害を避ける損害回避（HA）傾向が強いことが，問題から距離を置き，良く通を低減するメタ認知的対処に阻害的に働くことが明らかとなった。抑うつに対する臨床心理学的援助活動をする際には，援助対象者が罰や損害をなるべく感じないような場面設定及び構造化を行うことで，適応的なスキルを援助者が補える可能性が示唆された。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

①岩山孝幸，うつ病に対する認知行動的アプローチの効果を向上させるための基礎研究の今後の方向性について—NIRS を用いた学際的研究の可能性—，立教大学臨床心理学研究，5，2011，35-43.